

担当	職業安定局雇用政策課
	課長 小川 誠 課長 補佐 平嶋 壮州 TEL 5253-1111(内線 5732) 3502-6770(夜間直通)

原油等資源価格の高騰等に伴う事業活動及び雇用面への影響について — 公共職業安定所によるヒアリング結果 (平成20年7月実施) —

4月のヒアリング結果と比べると、業況や収益などへの悪影響が進んでいる。

現在、我が国の経済は円高の進行は落ち着いたものの、原油等資源価格の高騰等による企業収益への影響は大きく、今後の原油等資源価格高騰などの進行如何によっては雇用面に与える影響もさらに大きくなることが予想される。こうしたことから、平成20年4月のヒアリングに引き続き、平成20年7月の初旬から中旬にかけて全国の公共職業安定所において、製造業、運輸業及び卸売・小売業に属する管内の主要な中小企業（従業員数300人未満の事業所と定義）4,412社から、原油等資源価格の高騰等に伴う事業活動や雇用面への影響について、緊急のヒアリングを実施した。結果は以下の通りである。

概 要

- (1) 現在、業況が「多少悪い」「悪い」とする事業所は63.6%（4月ヒアリングから約14ポイント増）、業種別では運輸業の83.5%が「多少悪い」「悪い」としている。
- (2) 現在、原油等資源価格の高騰等の影響が「収益をやや圧迫している」「収益を大きく圧迫している」とする事業所は83.2%（4月ヒアリングから約9ポイント増）、業種別では運輸業の95.7%が収益への影響があるとしている。
- (3) 収益への影響があるとした企業のうち89.7%がその理由を「製品原価や輸送費用の上昇（コストアップ）」としている。特に運輸業では、「コストアップ（93.5%）」と回答する割合が他の業種より高くなっている。
- (4) 売上高などの事業活動を示す指標が、最近6か月間（前年同期比、月平均値）、最近3か月間（同）及び今後3か月（同）で「5～10%減少」「10%以上減少」と回答した事業所は約42～44%（4月ヒアリングから約8～11ポイント増）となった。特に運輸業では、約51～53%と他業種を10ポイント以上上回っている。
- (5) 現在の雇用過不足感の状況（D-1）は、「正社員（▲12.1）」や「契約社員・パート等（▲10.0）」で不足感がでている一方で、「派遣社員（4.5）」では若干過剰感のある事業所が上回り、特に製造業において過剰感がでている。
- (6) 原油等資源価格の高騰等への対応としては66.5%（4月ヒアリングから約7ポイント増）が「経費削減（人件費以外）」、34.5%（4月ヒアリングから約3ポイント増）が「商品、サービスへの価格転嫁」を実施している。「賃金調整または雇用調整」を実施する事業所は15.0%（4月ヒアリングから約1ポイント増）となっている。業種別にみると、卸売・小売業において43.4%が「商品、サービスへの価格転嫁」としている。
- (7) 「雇用調整または賃金調整」を実施しているとした事業所（全体に占める割合12.5%）のうち、「賃金調整（ボーナスの切り下げ等）」を実施した事業所が57.0%（4月ヒアリングから約7ポイント増）となっているが、「希望退職者の募集（3.3%）」や「解雇（3.4%）」などの厳しい雇用調整を実施した事業所は少ない（全体に占める割合はそれぞれ0.4%）。
- (8) 今後の賃金調整または雇用調整の見込みについては、6.4%（4月ヒアリングから約3ポイント増）が「賃金調整を実施する予定」、3.2%（4月ヒアリングから約1ポイント増）が「雇用調整を実施する予定」としており、4月のヒアリング結果と比較するとその割合は若干上昇している。

I 現在の業況について

3か月前と比較した現在の業況については、全体の63.6%が「多少悪い」「悪い」と回答している。

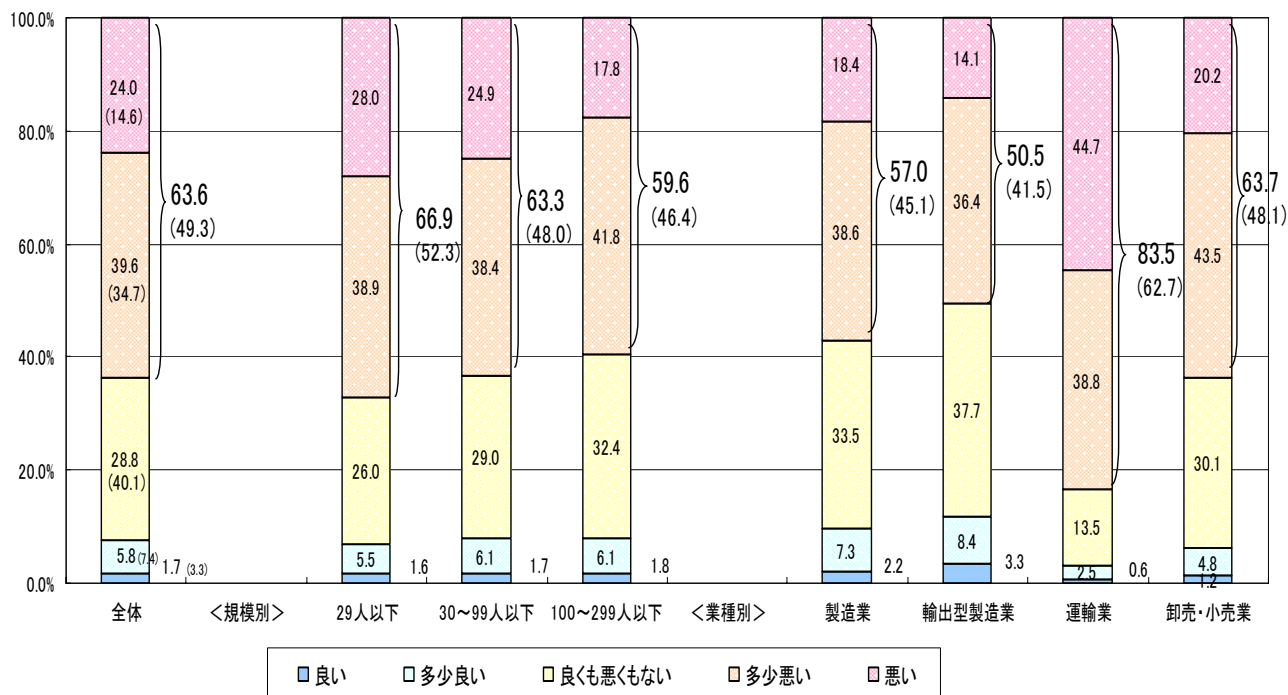
4月のヒアリング結果と比べると、「多少悪い」「悪い」(63.6%)と回答した企業が約14ポイント増加している。

規模別にみると、従業員数29人以下で66.9%、30～99人以下で63.3%、100～299人以下で59.6%が「多少悪い」「悪い」と回答しており、規模が小さくなるほど、業況が厳しくなる傾向がみられる。

業種別にみると、運輸業において83.5%の事業所が「多少悪い」「悪い」と回答しており、全体の63.6%を大きく上回り、4月のヒアリング結果から21ポイント増加するなど厳しい業況になっている。

現在の業況について

(%)



注1：()内は、平成20年4月のヒアリング実施時の数値。

注2：輸出型製造業は製造業の内数（製造業のうち28.7%）

*「輸出型製造業」とは、「はん用機械器具製造業」「生産用機械器具製造業」「業務用機械器具製造業」「電子部品・デバイス・電子回路製造業」「電気機械器具製造業」「情報通信機械器具製造業」「輸送用機械器具製造業」（「日本標準産業分類（平成19年11月改訂）」中分類）と定義した。

Ⅱ 原油等資源価格の高騰等に伴う事業活動に対する影響について

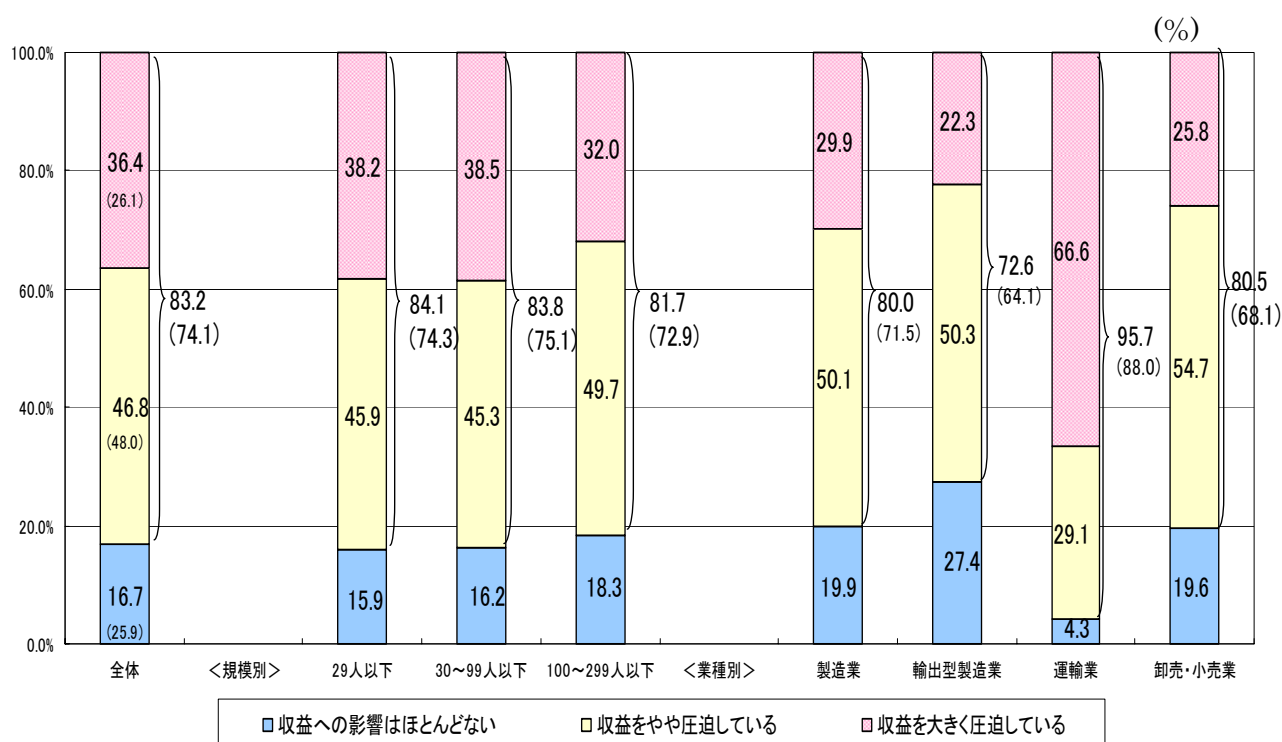
(1) 原油等資源価格の高騰等による収益への影響について

3か月前と比較して、原油等資源価格の高騰等に伴う事業活動に対する影響については、全体で「収益を大きく圧迫している」が36.4%、「収益をやや圧迫している」が46.8%、合計83.2%が原油等資源価格の高騰等により収益を圧迫していると回答している。

4月のヒアリング結果と比べると、「収益を大きく圧迫している（36.4%）」と回答した企業が約10ポイント増加している。

業種別にみると、運輸業で「収益を大きく圧迫している」が66.6%、「収益をやや圧迫している」が29.1%、合計95.7%が収益を圧迫していると回答している。

原油等資源価格の高騰等による収益への影響



注1：()内は、平成20年4月のヒアリング実施時の数値

注2：輸出型製造業は製造業の内数（製造業のうち28.7%）

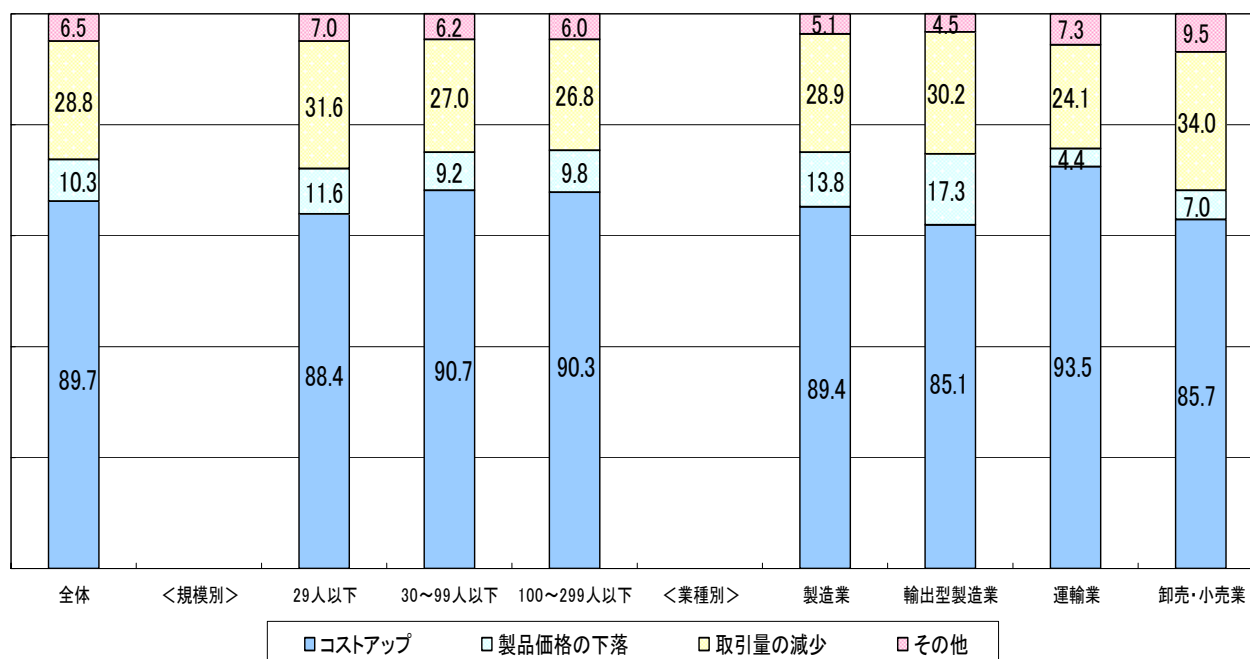
(2) 収益への影響について判断した理由

(1) において「収益をやや圧迫している」「収益を大きく圧迫している」と回答した事業所 (全体の 83. 2%) のうち、圧迫していると判断した理由として、89. 7%が「原油等資源価格の高騰による製品原価や輸送費用の上昇(コストアップ)」、28. 8%が「一般経済の悪化等に伴う取引先からの受注の減少(取引量の減少)」と回答している。

業種別にみると、運輸業で 93. 5%が「コストアップ」と回答し、輸出型製造業では「製品価格の下落(17. 3%)」が全体及び製造業全体を上回っている。

収益への影響について判断した理由(複数回答)

(%)



注：輸出型製造業は製造業の内数（製造業のうち 26. 0%）

選択肢は、

- ① 「原油等資源価格高騰による製品原価や輸送費用の上昇(コストアップ)」
- ② 「原油等資源価格高騰による取引先からの受注単価の切り下げ(製品価格の下落)」
- ③ 「一般経済の悪化等に伴う取引先からの受注の減少(取引量の減少)」
- ④ 「その他」

となっている。

(3) 売上高などの事業活動を示す指標の最近6か月間(前年同期比、月平均値)の減少

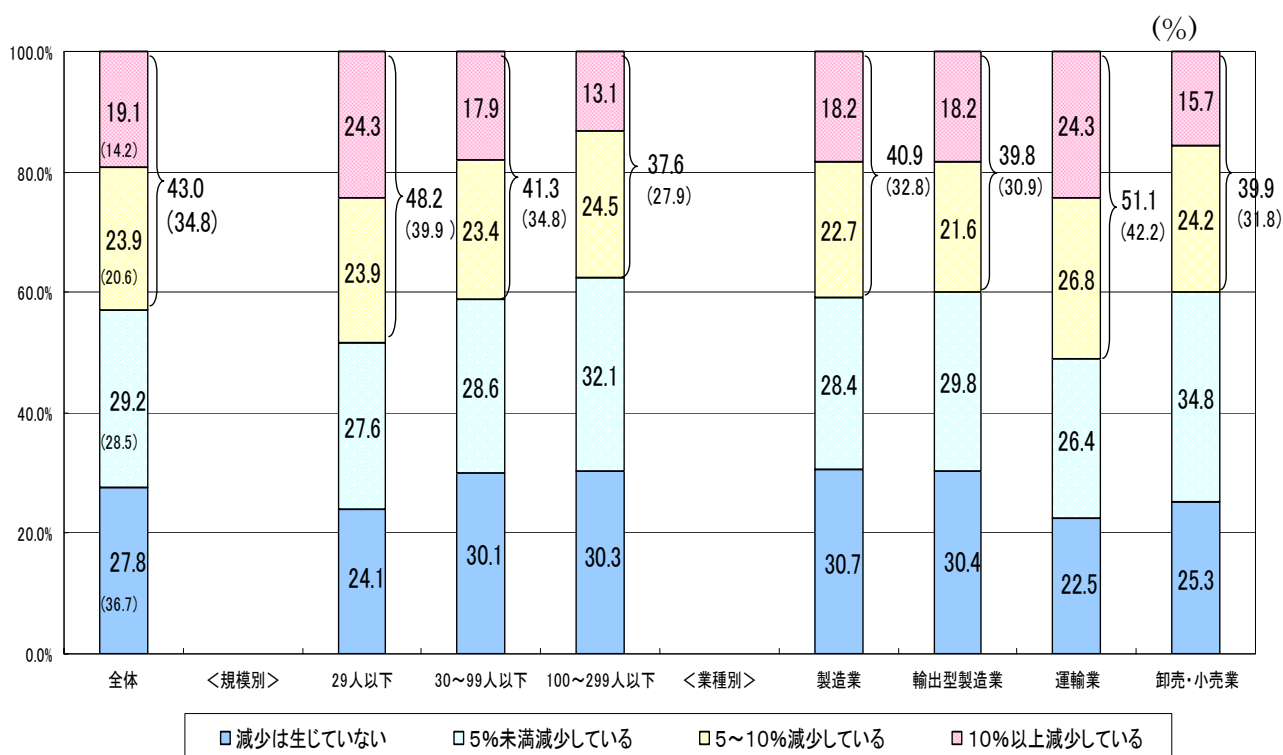
売上高などの事業活動を示す指標の減少については、最近6か月間の月平均値で、全体の23.9%が前年同期と比べ「5～10%減少している」、19.1%が同「10%以上減少している」と回答し、合計43.0%が同「5%以上減少」していると回答している。

4月のヒアリング結果と比べると、同「10%以上減少している(19.1%)」と回答した企業が約5ポイント増加している。

規模別にみると、規模が小さくなるほど、同「5%以上減少している」と回答した事業所の割合が高くなっている。

業種別にみると、運輸業において51.1%の事業所が同「5%以上減少」していると回答しており、他の業種を10ポイント以上上回っている。

売上高などの事業活動を示す指標の前年同期と比較した最近6か月間(月平均)の減少



注1：()内は、平成20年4月のヒアリング実施時の数値

注2：輸出型製造業は製造業の内数(製造業のうち26.0%)

(4) 売上高などの事業活動を示す指標の最近3か月間(前年同期比、月平均値)の減少

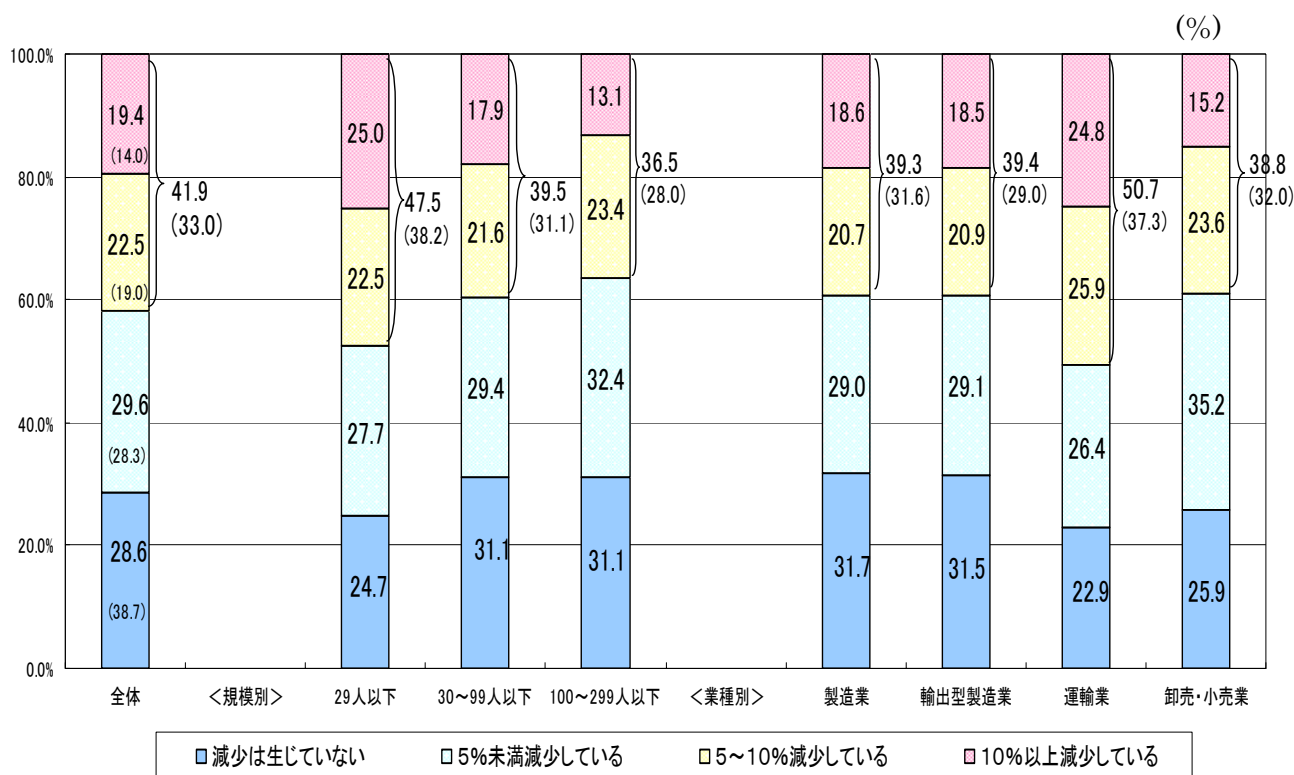
売上高などの事業活動を示す指標の減少については、最近3か月間の月平均値で、全体の22.5%が前年同期と比べ「5～10%減少している」、19.4%が同「10%以上減少している」と回答し、合計41.9%が同「5%以上減少」していると回答している。

4月のヒアリング結果と比べると、(3)の結果と同様に、同「10%以上減少している(19.4%)」と回答した企業が約5ポイント増加している。

規模別にみると、(3)の結果と同様に、規模が小さくなるにつれ、同「5%以上減少している」と回答した事業所の割合が高くなっている。

業種別にみると、(3)の結果と同様に、運輸業において50.7%の事業所が同「5%以上減少」しており、他の業種を10ポイント以上上回っている。

売上高などの事業活動を示す指標の前年同期と比較した最近3か月間(月平均)の減少



注1：()内は、平成20年4月のヒアリング実施時の数値

注2：輸出型製造業は製造業の内数(製造業のうち26.0%)

(5) 売上高などの事業活動を示す指標の今後3か月間(前年同期比、月平均値)の減少

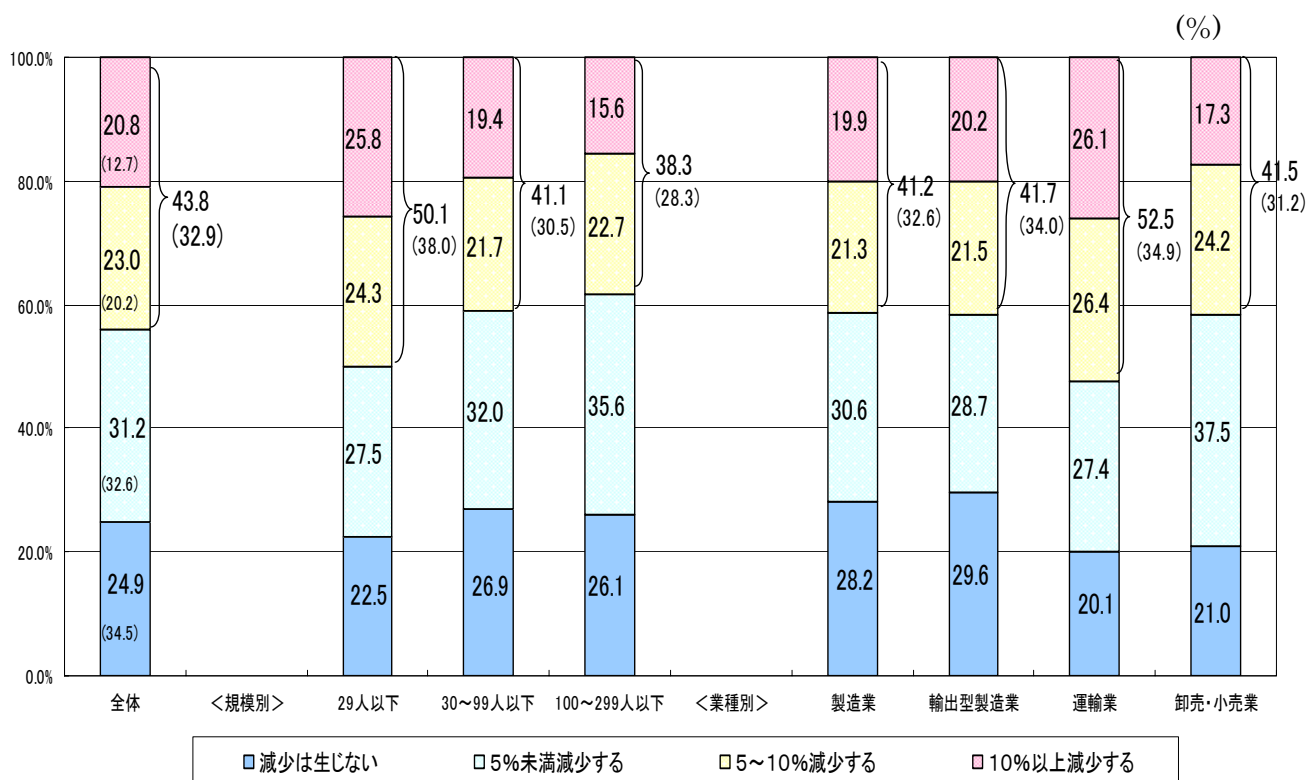
売上高などの事業活動を示す指標の減少の見込みについては、今後3か月間の月平均値で、全体の23.0%が前年同期と比べ「5～10%減少する」、20.8%が「10%以上減少する」と回答し、合計43.8%が同「5%以上減少」する見込みであると回答している。

4月のヒアリング結果と比べると、同「10%以上減少する(20.8%)」と回答した企業が約8ポイント増加している。

規模別にみると、規模が小さくなるほど同「5%以上減少する」と回答した企業の割合が高くなっている。

業種別にみると、運輸業において52.5%の事業所が同「5%以上減少する」としており、他の業種を約10ポイント以上上回っている。

売上高などの事業活動を示す指標の前年同期と比較した今後3か月間(月平均)の減少



注1：()内は、平成20年4月のヒアリング実施時の数値

注2：輸出型製造業は製造業の内数(製造業のうち26.0%)

Ⅲ 現在の雇用過不足感の状況について

現在の雇用過不足感の状況については、雇用形態別にみると、「正社員」のD. I（「大きく過剰」「やや過剰」－「やや不足」「大きく不足」）は▲12.1ポイント、「契約社員・パート等」で▲10.0ポイントと不足感のある企業が上回った。一方、「派遣社員」が4.5ポイントと、若干過剰感のある企業が上回り、特に、「製造業（輸出型製造業含む）」のD. Iが6.8ポイントと過剰感がでている。

職種別にみると、全職種で不足感がみられるが、特に、「専門・技術（▲20.1ポイント）」「技能工（▲16.4ポイント）」で不足感のある企業が上回っている。

現在の雇用過不足感

(指数)

	雇用形態別			職種別				
	正社員	派遣社員	契約社員・パート等	管理・事務	専門・技術	販売・サービス	技能工	一般工
大きく過剰	0.6	1.2	0.4	0.1	0.2	0.2	0.3	0.6
やや過剰	11.7	11.1	9.7	5.4	2.7	5.2	7.2	12.5
適正	63.3	79.9	69.8	87.2	74.2	75.7	68.7	64.2
やや不足	22.9	7.2	18.8	7.0	21.7	17.7	22.4	20.8
大きく不足	1.5	0.7	1.3	0.3	1.2	1.2	1.4	1.9
D. I (過剰－不足)	▲12.1	4.5	▲10.0	▲1.7	▲20.1	▲13.4	▲16.4	▲9.7

製造業（輸出型製造業含む）では派遣社員の過剰感がでている。

D. I指数 6.8

<用語の説明>

正社員・・・1年以上の期間の雇用契約を結んでいる者を含む。（派遣社員は含まない）

派遣社員・・・派遣元事業所から当該事業所に派遣されている者をいう。

パート・・・1日の労働時間及び1週間の労働日数が当該事業所の正社員より短い者。

管理・事務職・・・組織の管理に従事する者、また管理職の指導、監督をうけて事務に従事する者。

専門・技術職・・・高度な専門知識を応用し、技術的な業務、研究等に従事する者。

販売・サービス職・・・商品の販売や営業、調理・接客など個人に対するサービスの仕事に従事する者。

技能工・・・原材料の加工、機械器具の組み立て、修理などに従事し、高度の熟練、判断力、責任を要する作業を行う者。

一般工・・・「技能工」と同じ作業に従事し、簡単な作業、単純な肉体労働に従事する者。

*運輸業のドライバーを含む。

IV 原油等資源価格の高騰等に伴う事業活動に対する対応策について

(1) 現在の対応について

原油等資源価格の高騰等に伴う事業活動に対する影響への対応策について、その対応方法をみると、66.5%が「経費削減（人件費以外）」、ついで34.5%が「商品、サービスへの価格転嫁」を実施している。

4月のヒアリング結果と比べると、「経費削減（人件費以外、66.5%）」の実施が7.1ポイント増加、「商品、サービスへの価格転嫁(34.5%)」の実施が3.3ポイント増加したものの、「賃金調整・雇用調整(15.0%)」の実施は0.6ポイントの増加にとどまっている。

規模別にみると、規模が大きいほど「経費削減（人件費以外）」や「商品、サービスへの価格転嫁」を実施している割合が高くなっている。

業種別にみると、卸売・小売業で「商品、サービスへの価格転嫁」が43.4%と他業種を大きく上回っている一方で、運輸業では「経費削減（人件費以外）」や「内部留保の取り崩し」を実施している割合が比較的高い。

現在の対応(複数回答)

(%)

	賃金調整・雇用調整	経費削減 (人件費以外)	内部留保の取り崩し	商品、サービスへの 価格転嫁	対応なし
全体	15.0(14.4)	66.5(59.4)	11.5(10.6)	34.5(31.2)	15.8(21.6)
<規模別>					
29人以下	14.9(14.8)	61.8(55.6)	13.7(12.9)	32.2(30.0)	17.8(22.5)
30～99人以下	15.4(15.4)	67.2(60.3)	10.1(9.2)	33.2(30.3)	15.9(21.2)
100～299人以下	14.6(12.8)	72.2(63.7)	10.1(8.8)	39.0(33.9)	12.7(20.7)
<業種別>					
製造業	14.6(15.1)	66.3(58.0)	10.3(9.4)	33.5(32.1)	16.6(22.0)
輸出型製造業	14.4(15.4)	66.7(58.4)	10.4(8.8)	25.8(22.4)	18.7(23.9)
運輸業	15.1(13.7)	70.0(65.6)	15.4(13.4)	29.6(21.3)	12.6(20.7)
卸売・小売業	15.9(13.6)	62.9(56.2)	10.8(10.5)	43.4(41.2)	16.9(21.5)

注1：()内は、平成20年4月のヒアリング実施時の数値

注2：輸出型製造業は製造業の内数（製造業のうち26.0%）

(2) 賃金調整または雇用調整の実施状況について

(1) において、「賃金調整または雇用調整」を実施しているとする事業所（全体の12.5%）のうち、その方法をみると、57.0%が「賃金調整（ボーナスの切り下げ等）、38.5%が「残業規制」を実施している。しかしながら、「希望退職者の募集（3.3%）」や「解雇（3.4%）」などの厳しい雇用調整を実施した事業所は少ない（全体に占める割合はそれぞれ0.4%）。

業種別にみると、製造業の45.0%が「残業規制」、22.3%が「派遣、パート・アルバイト、契約社員等の再契約停止」、特に輸出型製造業では35.4%が「派遣、パート・アルバイト、契約社員等の再契約停止」、運輸業では66.4%が「賃金調整（ボーナスの切り下げ等）」を実施しており、他業種と比べ約5～25ポイント高くなっている。

賃金調整または雇用調整の実施状況（複数回答）

(%)

	残業規制	業務日数の短縮	賃金調整 (ボーナスの切り下げ等)	新規卒卒の採用計画の見直し	中途採用の削減または停止	派遣、パート・アルバイト、契約社員等の再契約停止	希望退職者の募集	解雇
全体	38.5(37.3)	15.8(13.8)	57.0(49.6)	12.0(9.5)	20.1(24.2)	17.8(18.0)	3.3(3.6)	3.4(3.6)
全事業所割合	4.8	2.0	7.1	1.5	2.5	2.2	0.4	0.4
<規模別>								
29人以下	30.8(40.7)	18.6(15.5)	58.4(51.0)	7.7(5.7)	20.4(21.6)	12.2(13.4)	4.1(3.1)	5.0(5.7)
全事業所割合	1.5	0.9	2.9	0.4	1.0	0.6	0.2	0.2
30～99人以下	40.8(33.3)	13.8(12.8)	63.2(50.6)	10.9(10.9)	17.8(25.6)	19.0(19.2)	3.4(5.1)	3.4(0.6)
全事業所割合	1.6	0.5	2.5	0.4	0.7	0.7	0.1	0.1
100～299人以下	46.8(36.9)	14.1(12.3)	48.1(45.9)	19.2(13.9)	22.4(26.2)	24.4(23.8)	1.9(2.5)	1.3(4.1)
全事業所割合	1.7	0.5	1.7	0.7	0.8	0.9	0.07	0.05
<業種別>								
製造業	45.0(42.8)	19.1(16.5)	51.5(39.6)	13.3(12.6)	21.0(22.5)	22.3(22.8)	2.3(2.8)	2.9(2.1)
全事業所割合	3.2	1.3	3.6	0.9	1.5	1.6	0.2	0.2
輸出型製造業	53.2(56.0)	17.7(18.7)	41.8(41.3)	13.9(2.7)	16.5(14.7)	35.4(30.7)	3.8(2.7)	3.8(2.7)
全事業所割合	1.0	0.3	0.8	0.3	0.3	0.6	0.07	0.07
運輸業	26.6(24.3)	10.9(8.4)	66.4(68.2)	6.3(4.7)	19.5(23.4)	10.2(7.5)	4.7(5.6)	4.7(3.7)
全事業所割合	0.8	0.3	1.9	0.2	0.6	0.3	0.1	0.1
卸売・小売業	34.2(34.9)	12.3(10.8)	61.4(57.8)	14.9(4.8)	18.4(30.1)	14.0(14.5)	4.4(3.6)	3.5(8.4)
全事業所割合	0.9	0.3	1.6	0.4	0.5	0.4	0.1	0.1

注1：()内は、平成20年4月のヒアリング実施時の数値

注2：全事業所割合はヒアリング全事業所（4412社）に占める割合

注3：輸出型製造業は製造業の内数（製造業のうち25.6%、全体の1.8%）

(3)-A 今後の賃金調整の見込みについて

原油等資源価格の高騰等に伴う事業活動に対する影響を受けている事業所（全体の83.2%）のうち、今後の賃金調整の見込みについては、6.4%が「賃金調整を実施する予定」としている。

4月のヒアリング結果と比べると、「賃金調整を実施する予定（6.4%）」と回答した企業は約3ポイント増加している。

特に運輸業において、「賃金調整を実施する予定（9.0%）」と回答した企業の割合が増加している。

	賃金調整は考えていない	賃金調整を実施する可能性は低いが、やらざるを得ない状況となることも考えられる	賃金調整を実施する予定はないが、やらざるを得ない状況になる可能性が高い	賃金調整を実施する予定
全体	57.2 (64.8)	24.6 (22.2)	11.8 (9.1)	6.4 (3.8)
<規模別>				
29人以下	55.4 (63.0)	24.7 (22.5)	12.8 (10.1)	7.1 (4.3)
30～99人以下	58.2 (65.3)	24.6 (22.8)	10.7 (7.9)	6.5 (4.0)
100～299人以下	58.6 (66.9)	24.5 (21.2)	11.5 (8.9)	5.3 (2.9)
<業種別>				
製造業	60.2 (66.1)	24.6 (22.1)	10.2 (8.2)	5.1 (3.6)
輸出型製造業	61.5 (66.9)	24.5 (21.4)	9.8 (7.8)	4.2 (3.9)
運輸業	49.8 (62.8)	25.9 (22.5)	15.4 (10.8)	9.0 (4.0)
卸売・小売業	57.2 (63.5)	23.1 (22.3)	12.4 (9.7)	7.3 (4.4)

(3)-B 今後の雇用調整の見込みについて

原油等資源価格の高騰等に伴う事業活動に対する影響を受けている事業所（全体の83.2%）のうち、今後の雇用調整の見込みについては、3.2%が「雇用調整を実施する予定」としている。

4月のヒアリング結果と比べると、「雇用調整を実施する予定（3.2%）」と回答した企業は約1ポイント増加している。

特に輸出型製造業において、「雇用調整を実施する（4.7%）」と回答した企業の割合が増加している。

	雇用調整は考えていない	雇用調整を実施する可能性は低いが、やらざるを得ない状況となることも考えられる	雇用調整を実施する予定はないが、やらざるを得ない状況になる可能性が高い	雇用調整を実施する予定
全体	69.0 (75.7)	19.8 (16.5)	8.0 (5.7)	3.2 (2.1)
<規模別>				
29人以下	67.3 (74.9)	20.3 (16.5)	9.5 (6.7)	2.9 (1.9)
30～99人以下	70.1 (75.7)	18.5 (16.7)	8.5 (5.9)	2.9 (1.7)
100～299人以下	70.3 (76.9)	20.5 (16.3)	5.4 (4.0)	3.8 (2.8)
<業種別>				
製造業	69.9 (76.0)	19.4 (16.4)	7.2 (5.3)	3.5 (2.2)
輸出型製造業	69.1 (75.5)	21.1 (17.7)	5.1 (4.7)	4.7 (2.1)
運輸業	67.3 (75.6)	20.6 (16.7)	9.7 (6.2)	2.5 (1.5)
卸売・小売業	68.5 (74.9)	20.1 (16.4)	8.4 (6.1)	2.9 (2.6)

注1：()内は、平成20年4月のヒアリング実施時の数値

注2：輸出型製造業は製造業の内数（製造業のうち26.0%）

ヒアリング概要

1 ヒアリングの目的

我が国の経済は、円高の進行は落ち着いたものの、原油等資源価格の高騰等が進むなど、企業収益の圧迫等が懸念されているところ、特に、中小企業における雇用面への影響を把握するため、各都道府県の公共職業安定所にて管内の代表的な中小企業からヒアリングを行い、雇用面への影響及び実態を明らかにすることを目的とする。

2 ヒアリング時期

平成 20 年 7 月初旬～中旬

3 ヒアリング対象

全公共職業安定所（出張所、分庁舎除く）の管内における代表的な中小企業（従業員数 300 人未満の事業所と定義）のうち下記①、②の要件を共に満たす10 事業所からヒアリングを実施。

- ① : 従業員数 29 人以下を 4 事業所、従業員数 30 人以上 99 人以下を 3 事業所、
従業員数 100 人以上 299 人以下を 3 事業所
- ② : 製造業は 6 事業所、運輸業及び卸売・小売業をそれぞれ 2 事業所ずつ

4 回答企業数

4, 412 社

(従業員数 29 人以下 : 1, 759 社、30～99 人以下 : 1, 348 社、100～299 人以下 : 1, 305 社)

(製造業 : 2, 639 社、運輸業 : 884 社、卸売・小売業 : 889 社)